

## 平成28年度予算 保健福祉政策の充実

少子高齢化が、今後も更に進行することが想定される中、市民の生活形態や志向の多様化、地域の変容が顕在化しており、多様なニーズや状態に応じた生活を選択できるよう、市民と行政が一体となって、在宅生活を支える環境づくりを行っていくことが求められている。

このため、保健福祉局では、医療や介護が必要となっても住み慣れた地域で継続して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築を目指しているところである。

平成28年度は、これらを具現化していくための科学的実証や要援護者を取り巻く実態把握・分析に取り組む。

また、「地域包括ケアシステム」の5つの要素（医療・介護・介護予防・住まい・生活支援）のうち、「医療」「介護」について、在宅支援に向けた方向付けを行っていくとともに、「介護予防」「住まい」「生活支援」については、今後、地域資源が創出されるよう環境づくりを行う。

### （１）地域福祉・高齢者福祉の推進

誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らすことができるよう、地域社会が一体となった見守り・支え合いのネットワークを更に充実させ、「第四次北九州市高齢者支援計画」に基づく高齢者政策を推進して「地域包括ケアシステム」の構築を目指す。

### （２）障害者政策の推進

障害があっても、その人らしく生活できる社会の実現に向けて、「北九州市障害者支援計画」に基づき、市立障害福祉施設の再整備を図るとともに、差別解消による人権の尊重など、安心していきいきと暮らすことのできる共生のまちづくりを推進する。

### （３）健康の維持・向上と地域医療の充実

「北九州市健康づくり推進プラン」や「第二次北九州市食育推進計画」に基づいて、市民の自立的・主体的な健康づくり活動を支援するとともに、科学的実証に基づく介護予防を展開していく。また、在宅医療を中心とした地域における医療提供体制の整備を図る。

### （４）保健・衛生管理体制の充実

市民の健康と安全を守り、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、感染症対策や食の安全の確保など、保健・衛生管理体制の更なる充実に取り組む。

平成28年2月12日  
保健福祉局総務課(582-2497)

# 平成28年度当初予算規模（歳出）

## <一般会計>

(単位:千円、%)

款 別	28年度当初予算	構成比	27年度当初予算	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
3 款 保健福祉費	157,111,487	28.5	152,478,719	26.0	4,632,768	3.0
6 款 労働費	130,003	0.0	154,643	0.0	▲ 24,640	▲ 15.9
保健福祉局 合計	157,241,490	28.5	152,633,362	26.0	4,608,128	3.0
市全体一般会計 合計	551,454,000	100.0	587,301,000	100.0	▲ 35,847,000	▲ 6.1

## <特別会計>

(単位:千円、%)

会 計 別	28年度当初予算	構成比	27年度当初予算	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
国民健康保険	134,855,000	19.4	133,110,000	16.7	1,745,000	1.3
一人当たり平均保険料(年額) (医療分+支援金分)	72,181円	—	68,988円	—	3,193円	4.6
一人当たり平均保険料(年額) (介護納付金分)	18,497円	—	17,217円	—	1,280円	7.4
一般会計繰入金	16,297,000	—	15,684,000	—	613,000	3.9
介護保険	92,892,000	13.4	89,068,000	11.1	3,824,000	4.3
一人当たり保険料基準額(年額)	68,400円	—	68,400円	—	0円	0.0
一般会計繰入金	12,982,132	—	13,026,609	—	▲ 44,477	▲ 0.3
後期高齢者医療	14,995,000	2.1	15,445,000	1.9	▲ 450,000	▲ 2.9
一人当たり平均保険料(年額)	76,506円	—	79,924円	—	▲ 3,418円	▲ 4.3
一般会計繰入金	3,748,582	—	3,654,645	—	93,937	2.6
食肉センター	365,000	0.1	491,200	0.1	▲ 126,200	▲ 25.7
一般会計繰入金	180,839	—	216,029	—	▲ 35,190	▲ 16.3
保健福祉局 合計	243,107,000	35.0	238,114,200	29.8	4,992,800	2.1
市全体特別会計 合計 (含む企業会計)	693,609,650	100.0	798,049,910	100.0	▲ 104,440,260	▲ 13.1

## <予算総額>

(単位:千円、%)

	28年度当初予算	構成比	27年度当初予算	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
保健福祉局 総計	400,348,490	32.2	390,747,562	28.2	9,600,928	2.5
市全体予算 総計	1,245,063,650	100.0	1,385,350,910	100.0	▲ 140,287,260	▲ 10.1

## 重点的に取り組みを行う主な事業

※ ⑨は新規事業、⑩は拡充事業

### (1) 地域福祉・高齢者福祉の推進

#### ○ 地域包括ケアの推進

医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で継続して生活できる「地域包括ケアシステム」の構築を目指し、「医療」「介護」の在宅支援に向けた方向付けや、「介護予防」「住まい」「生活支援」の地域資源が創出されるような環境づくりを推進する。

(主な事業)

- ⑨地域包括ケアシステム構築に向けた検討

6,815千円

すべての市民に関わる地域包括ケアシステムの構築に向け、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援の分野ごとに、市民、地域、保健・医療・福祉関係者、事業者と共に具体的な取り組みやそれぞれの役割等について検討する場を設置する。

- ⑩地域包括支援センター運営事業(介護特会)

645,500千円

高齢者や家族などからの保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に対応する「総合相談窓口」として、地域包括ケアシステムの構築を中心となって推進する。  
＜地域包括支援センター：8名増＞

- ⑩地域相談支援事業(介護特会)

86,000千円

地域の見守り・支援を強化するために、地域支援コーディネーターが地域に出向き、福祉協力員などの身近な地域の支え手の発掘や互助活動を支援する。

＜地域支援コーディネーター：6名増＞

- ⑩認知症地域支援事業(介護特会)

30,300千円

地域で認知症の人とその家族を支える仕組みづくりを進めていくため、「地域活動コーディネーター」を新たに配置すると共に、「認知症カフェ」の普及促進に取り組む。

➤ ⑧ 認知症疾患医療センター運営事業

9,660千円

認知症疾患医療センターは市内に地域型1ヶ所、診療所型2ヶ所を設置しており、認知症対策の医療面の中心的な役割を担っている。市内全域をカバーする体制の構築を目指し、平成28年度以降に4つ目のセンターを設置する。

➤ ⑨ 認知症支援・介護予防センター運営事業

13,500千円

急速に高齢化が進展する本市における喫緊の課題である「認知症支援」、「介護予防」について一体的に取り組むための全市レベルの拠点として、北九州市認知症支援・介護予防センターを設置し運営する。

➤ ⑩ 地域リハビリテーション活動支援事業(介護特会)

36,000千円

地域における介護予防の取組みを強化するために、住民運営の通いの場などにリハビリテーション等の専門職が支援を行い、介護予防の正しい知識や具体的な取り組み方法等の助言、介護予防に関する人材の育成などを実施する。

➤ ⑪ 介護予防・生活支援サービス事業(介護特会)

636,400千円

平成27年4月からの介護保険制度改正に伴い、要支援1・2の認定を受けた方が利用する訪問介護及び通所介護について、全国一律の保険給付から市町村の事業である「介護予防・生活支援サービス事業」に段階的に移行する。

➤ ⑫ 介護予防ケアマネジメント事業(介護特会)

200,600千円

地域包括支援センターにおいて、介護予防・生活支援サービス事業対象者の状況や希望等を踏まえて自立支援に向けたケアプランを作成し、サービス利用につなげる介護予防ケアマネジメントを実施する。

➤ ⑬ 在宅医療普及推進事業

1,800千円

かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や在宅医療の中核となる訪問看護の充実化等、在宅医療の環境整備を推進する。

➤ ㊦ 在宅医療・介護連携推進事業(介護特会)

105,300千円

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が、できるかぎり住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療・介護連携支援センターを整備し、在宅医療・介護サービス提供者の連携を推進する。

➤ 2025年に向けた地域医療構想調査・研究事業

970千円

県の地域医療構想策定にあたって、市内の医療関係者等と市域における医療の現状と将来予測等について認識を共有するとともに、2025年における医療提供体制の確保について検討する。

○ ㊦ (仮称)介護アシストツール導入検証

48,000千円

国家戦略特区関連事業のひとつ。アシストツール等の介護現場への導入に向けた、介護現場の作業分析、アシストツール等導入による効果等の評価、施設運営に関する新たなルールの検討を実施することで、介護職員の離職防止や介護人材の確保につなげる。

○ 臨時福祉給付金関連予算

4,880,000千円

(※事務費を含む)

(給付内容)

➤ ㊦ 年金生活者等支援臨時福祉給付金

3,810,000千円

《低所得の高齢者向けの給付金(3,300,000千円)》

- ・ 平成27年度の簡素な給付措置の対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる方を対象に、1人につき3万円を支給する。

《低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの給付金(510,000千円)》

- ・ 平成28年度の簡素な給付措置の対象者のうち、障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している方を対象に、1人につき3万円を支給する。

➤ 簡素な給付措置(従来)の臨時福祉給付金)

720,000千円

平成28年度分の市民税(均等割)が課税されていない方を対象に、1人につき3千円の簡素な給付措置を支給する。

○ 民生委員児童委員一斉改選

10,000千円

民生委員の任期は3年間（法定）となっている。

現職の任期は平成28年11月30日までのため、次期任期の候補者推薦、委嘱手続き、新任研修、ならびに退任者への感謝状贈呈等を実施する。

○ ⑧医療・介護扶助適正化事業

141,530千円

医療扶助適正化を推進するため、平成27年度から嘱託員として各区に配置している看護師及びケアマネージャーを増員し、実施体制を強化する。

○ 人権の約束事運動

6,000千円

市民一人ひとりが、日常生活の中で人権を尊重し、行動として現せるようなまちを目指す「人権の約束事運動」を市民とともに推進する。

○ ⑨平和を祈念する空間整備事業

10,000千円

原爆による犠牲者を慰霊し、平和を祈念する「原爆犠牲者慰霊平和祈念碑」等に移設し、平和を祈念する空間を整備することにより、戦争の悲惨さや平和の尊さのより効果的な継承を図る。

**(2) 障害者政策の推進**

○ 総合療育センター再整備事業

253,400千円

(他に債務負担 8,820,000千円)

平成30年度中の開所に向け、障害児の療育及び医療の中核施設である総合療育センターの再整備について、改築工事等に着手する。

○ ⑩障害者差別解消法推進事業

20,000千円

平成28年4月の障害者差別解消法の施行に伴い、障害を理由とした差別の解消を推進するための、相談・紛争防止等に係る体制整備、障害者差別解消支援地域協議会の設置、普及・啓発活動、コミュニケーション支援を強化する。

○ ⑧ 障害者ワークステーション事業

2,200千円

平成27年7月に開設した障害者ワークステーションにおいて、嘱託員として雇用した知的障害者、精神障害者が市役所内のデータ入力やラベル貼り等の業務に従事し、その経験を踏まえ民間企業への就職へつなげるための取り組みを推進する。

○ ⑨ 平成28年度北九州市障害児・者等実態調査事業

6,800千円

平成29年度策定予定の「(仮称)北九州市障害者支援計画(平成30~35年度)」の基礎資料とするとともに、今後の障害福祉政策の参考とするため、市内在住の障害児・者について、生活実態やサービス利用状況等について調査を実施する。

○ ⑩ 訪問入浴サービス事業

17,538千円

常時介護を要する重度障害者に対し移動入浴車を派遣し、入浴サービスを提供することにより、清潔の保持、心身機能の維持を図る。平成28年度より夏季(7~9月)において週1回から週2回に拡充する。

**(3) 健康の維持・向上と地域医療の充実**

○ ⑪ 認知症支援・介護予防センター運営事業(再掲)

13,500千円

急速に高齢化が進展する本市における喫緊の課題である「認知症支援」、「介護予防」について一体的に取り組むための全市レベルの拠点として、北九州市認知症支援・介護予防センターを設置し運営する。

○ ⑫ 地域リハビリテーション活動支援事業(介護特会)(再掲)

36,000千円

地域における介護予防の取り組みを強化するために、住民運営の通いの場などにリハビリテーション等の専門職が支援を行い、介護予防の正しい知識や具体的な取り組み方法等の助言、介護予防に関する人材の育成などを実施する。

○ ⑧フッ化物塗布事業

4,854千円

う蝕<sup>しよく</sup>罹患率の減少、乳幼児歯科健診の受診率向上を図るため、1歳6か月児歯科健康診査時に行っているフッ化物塗布の自己負担額600円を無料化する。

○ ⑨難病患者支援体制推進事業

1,500千円

難病患者や家族会等の支援をはじめ、難病に関する情報収集・情報発信、難病に関する正しい知識の普及を図るとともに、難病患者等の支援体制の検討を進める。

○ ⑩在宅医療普及推進事業(再掲)

1,800千円

かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や在宅医療の中核となる訪問看護の充実化等、在宅医療の環境整備を推進する。

○ ⑪在宅医療・介護連携推進事業(介護特会)(再掲)

105,300千円

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が、できるかぎり住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療・介護連携支援センターを整備し、在宅医療・介護サービス提供者の連携を推進する。

○ 2025年に向けた地域医療構想調査・研究事業(再掲)

970千円

県の地域医療構想策定にあたって、市内の医療関係者等と市域における医療の現状と将来予測等について認識を共有するとともに、2025年における医療提供体制の確保について検討する。

**(4) 保健・衛生管理体制の充実**

○ 感染症対策

平時からの感染症予防やまん延防止の取組みの強化と、施設等での集団感染発生時における感染拡大防止対策を推進する。

(主な拡充事業)

➤ ㊦結核・感染症発生動向調査

12,520千円

感染症法に基づき感染症の発生状況を把握・分析し、情報提供することにより、感染症の発生及びまん延防止を図るとともに、国の指針に基づく感染症媒介蚊調査などの必要な対策の充実を図る。

➤ ㊦細菌検査

4,754千円

腸管出血性大腸菌感染症などの三類感染症のまん延防止のため、集団感染のリスクが高い保育所園児や高齢者施設等の入所者などの接触者健診（検便）の充実を図る。

○ 斎場大規模改修事業

714,100千円

老朽化した斎場の大規模改修を計画的に進めており、平成28年度は西部斎場の火葬棟改修等を行う。

○ 犬猫致死処分ゼロ対策事業

14,000千円

平成31年度までに致死処分ゼロを目指すために、動物愛護センターの施設整備や市民理解を得るための啓発を実施する。

## 平成28年度国民健康保険特別会計予算（案）

### 1 被保険者等の現状（H28 加入者見込）

- ・ 被保険者数：238,600 人（うち 65 歳以上 75 歳未満の前期高齢者数 103,100 人（43.2%））
- ・ 加入世帯数：148,900 世帯

### 2 平成28年度予算の概要

高齢化の進展や医療の高度化等により、一人当たりの保険給付費等が増加しているが、一般会計からの繰入れを確保し、保険料の負担軽減を図る。

平成28年度は、保険給付費が 26.4 億円と大幅に増加しており、これに伴い予算総額も 17.5 億円の増加となった。

一般会計繰入金については、163 億円と対前年比で 6.1 億円の増加となっており、これは主に、保険給付費の増によるものである。

#### (1) 予算総額

(単位：千円)

項目	平成28年度予算 (A)	平成27年度予算 (B)	増減 (A)－(B)
歳入・歳出総額	134,855,000	133,110,000	1,745,000

#### (2) 主な歳入

(単位：千円)

項目	平成28年度予算 (A)	平成27年度予算 (B)	増減 (A)－(B)
保険料	18,074,671	17,894,462	180,209
国・県支出金	36,984,200	35,880,944	1,103,256
前期高齢者交付金	28,907,920	28,557,306	350,614
共同事業交付金	32,110,210	31,546,767	563,443
一般会計繰入金	16,297,000	15,684,000	613,000

#### (3) 主な歳出

(単位：千円)

項目	平成28年度予算 (A)	平成27年度予算 (B)	増減 (A)－(B)
保険給付費	83,440,410	80,799,290	2,641,120
後期高齢者支援金	12,565,479	13,065,248	▲499,769
介護納付金	4,304,778	4,579,670	▲274,892
共同事業拠出金	31,417,230	31,463,469	▲46,239

#### (4) 一人あたり保険料

(単位：円)

項目	平成28年度(A)	平成27年度(B)	増減(A)－(B)
医療分	53,865	50,694	3,171
後期高齢者支援金分	18,316	18,294	22
介護納付金分	18,497	17,217	1,280

40歳～64歳  
に限る

### 3 平成28年度制度改正について

- 保険料軽減の拡充（5割軽減・2割軽減世帯の拡大）
- 保険料賦課限度額の引上げ（医療分＋2万円、後期高齢者支援金分＋2万円）

平成28年2月12日

保健福祉局保険年金課(582-2415)

## 平成28年度介護保険特別会計予算（案）

### ◆予算総額について

（単位：千円）

		平成28年度予算	平成27年度予算	増減(H28-H27)
予算総額		92,892,000	89,068,000	3,824,000
主な歳入内訳	一般会計繰入金	12,982,132	13,026,609	▲44,477
	介護保険料	17,325,678	17,041,779	283,899
	国県等支出金	60,038,598	57,467,257	2,571,341
主な歳出内訳	保険給付費	86,875,900	83,829,117	3,046,783
	地域支援事業費	2,826,763	2,012,796	813,967

※ 歳入、歳出内訳は、抜粋した金額であり、予算総額とは一致しない。

◇平成28年度介護保険特別会計は、保険給付費の増額などにより、前年度予算に対し約38億2千万円の増となっている。

### 地域支援事業における新規・拡充事業

#### <介護予防・生活支援サービス事業>

平成27年4月からの介護保険制度改正に伴い、要支援1・2の認定を受けた方が利用する訪問介護及び通所介護について、全国一律の保険給付から市町村の事業である「介護予防・生活支援サービス事業」に段階的に移行する。

#### <介護予防ケアマネジメント事業>

地域包括支援センターにおいて、介護予防・生活支援サービス事業対象者の状況や希望等を踏まえて自立支援に向けたケアプランを作成し、サービス利用につなげる介護予防ケアマネジメントを実施する。

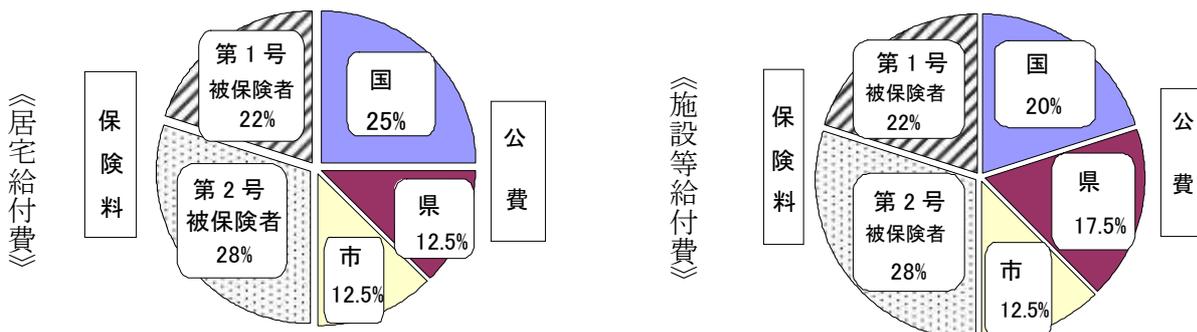
#### <地域リハビリテーション活動支援事業>

地域における介護予防の取組みを強化するために、住民運営の通いの場などにリハビリテーション等の専門職が支援を行い、介護予防の正しい知識や具体的な取り組み方法等の助言、介護予防に関する人材の育成などを実施する。

#### <在宅医療・介護連携推進事業>

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者等が、できるかぎり住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅医療・介護連携支援センターを整備し、在宅医療・介護サービス提供者の連携を推進する。

<参考> 介護保険給付費の費用負担割合



平成28年2月12日

保健福祉局介護保険課(582-2771)

## 平成28年度後期高齢者医療制度に係る予算（案）

### 1 後期高齢者医療の現状

	H28年度予算	H27年度予算	伸び率
被保険者数（本市分）	140,042人	135,787人	3.1%
一人当たり医療給付費（福岡県）	1,118,176円	1,120,261円	▲0.2%

※ 福岡県の一人当たり医療費は、全国で最も高い。（H25年度）

### 2 後期高齢者医療に係る予算

#### （1）特別会計

後期高齢者医療は、県内市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が財政運営を行っており、保険料広域連合が決定する。

##### ① 予算総額

149億9,500万円（対前年度比4億5,000万円の減）

##### ② 保険料

保険料の改定は2年に1度であり、平成28年度は改定の年となっている。医療給付費の伸び等により、何ら保険料抑制措置を講じない場合は83,756円（5,039円・6.4%増）となるが、前年度剰余金による抑制措置、また、平成28年度制度改正による均等割額軽減拡充により、H28・29年度の一人当たり保険料は76,506円（2,211円・2.8%減）に抑制されている。

一人当たり	H28・29年度	H26・27年度	増減
保険料（年額）	76,506円	78,717円	▲2,211円

##### ③ 一般会計繰入金

低所得者等の保険料軽減を補填する「保険基盤安定負担金」が1.6億円増加し、「事務費繰入金」が0.6億円減となる。

	H28年度	H27年度	増減
保険基盤安定繰入金	31.7億円	30.1億円	1.6億円
事務費繰入金	5.8億円	6.4億円	▲0.6億円

#### （2）一般会計

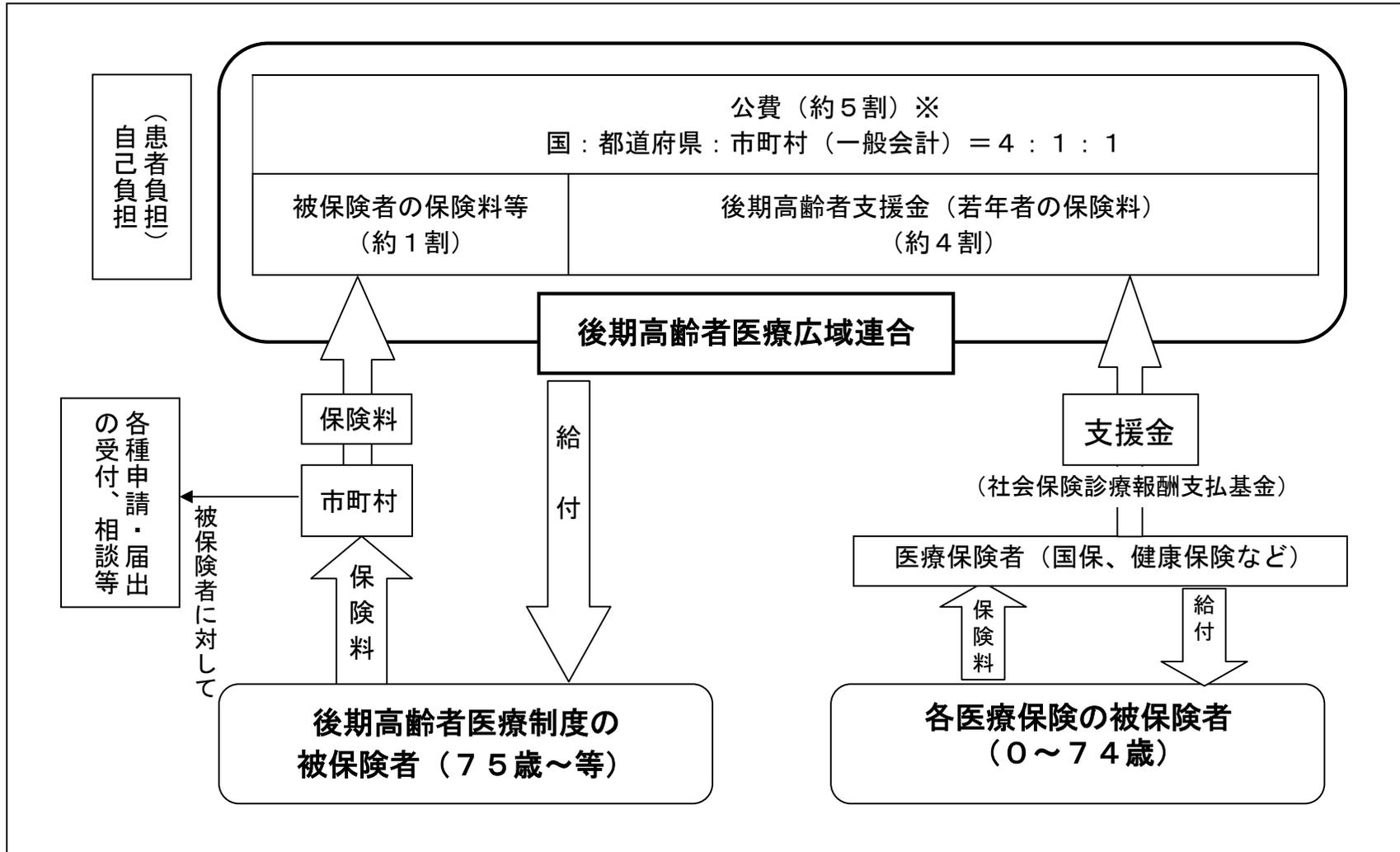
後期高齢者の医療給付費については、市町村が12分の1を負担することとなっている。

被保険者数の増加による医療給付費の伸びに伴い、対前年度3.5億円の増となっている。

	H28年度	H27年度	増減
後期高齢者医療義務	132.2億円	128.7億円	3.5億円

平成28年2月12日  
保健福祉局保険年金課(582-2415)

●後期高齢者医療制度のしくみ



## 掲載事業 担当課一覧

	事業名	担当課	電話番号
<b>(1) 地域福祉・高齢者福祉の推進</b>			
新	地域包括ケアシステム構築に向けた検討	総務課（計画係）	093-582-2497
拡	地域包括支援センター運営事業（介護特会）	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
拡	地域相談支援事業（介護特会）		
拡	認知症地域支援事業（介護特会）	認知症対策室	093-582-2770
拡	認知症疾患医療センター運営事業		
新	認知症支援・介護予防センター運営事業	認知症対策室	093-582-2770
		健康推進課	093-582-2018
拡	地域リハビリテーション活動支援事業（介護特会）	健康推進課	093-582-2018
新	介護予防・生活支援サービス事業（介護特会）	いのちをつなぐネットワーク推進課	093-582-2060
新	介護予防ケアマネジメント事業（介護特会）		
新	在宅医療普及推進事業	保健医療課	093-582-2678
拡	在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）		
2025年に向けた地域医療構想調査・研究事業			
新	（仮称）介護アシストツール導入検証	総務課（計画係）	093-582-2497
新	年金生活者等支援臨時福祉給付金 簡素な給付措置（従来の臨時福祉給付金）	臨時福祉給付金室	093-511-5560
民生委員児童委員一斉改選			
拡	医療・介護扶助適正化事業	保護課	093-582-2445
人権の約束事運動			
新	平和を祈念する空間整備事業	総務課（社会振興係）	093-582-2403
<b>(2) 障害者政策の推進</b>			
総合療育センター再整備事業			
拡	障害者差別解消法推進事業	障害福祉課	093-582-2424
拡	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	093-582-2986
新	平成28年度北九州市障害児・者等実態調査事業	障害福祉課	093-582-2424
拡	訪問入浴サービス事業		
<b>(3) 健康の維持・向上と地域医療の充実</b>			
新	認知症支援・介護予防センター運営事業（再掲）	認知症対策室	093-582-2770
		健康推進課	093-582-2018
拡	地域リハビリテーション活動支援事業（介護特会）（再掲）	健康推進課	093-582-2018
拡	フッ化物塗布事業		
新	難病患者支援体制推進事業	障害福祉課	093-582-2424
新	在宅医療普及推進事業（再掲）	保健医療課	093-582-2678
拡	在宅医療・介護連携推進事業（介護特会）（再掲）		
2025年に向けた地域医療構想調査・研究事業（再掲）			
<b>(4) 保健・衛生管理体制の充実</b>			
拡	結核・感染症発生動向調査	生活衛生課（感染症予防係）	093-582-2430
拡	細菌検査	保健予防課	093-522-8711
斎場大規模改修事業			
犬猫致死処分ゼロ対策事業			
動物愛護センター			
093-581-1800			

### 特別会計

国民健康保険特別会計	保険年金課	093-582-2415
介護保険特別会計	介護保険課	093-582-2771
後期高齢者医療特別会計	保険年金課	093-582-2415
食肉センター特別会計	食肉センター	093-521-0172